

# アジア太平洋法律家協会 (COLAP)

## COLAP 6 分科会3 「経済的発展の権利」 基調報告 発展の権利：国際的かつ国内的枠組み (1)

インド法律家協会 ニルファー・バグワット (Niloufer Bhagwat)

### 1 「解決」

第二次世界恐慌の経済危機という、資本主義の中心地における前例のない不況は多くの国々に衝撃を与えた。民間銀行、企業、アメリカを含むG7やヨーロッパの国々の国家債務は前例のないレベルにまで膨れ上がり、結果として公的資本注入による外部からの救済（ベイルアウト“bail-outs”）と内部の損失負担による救済（ベイルイン“bail-ins”）が起り、債務が市民に押し付けられることとなった。しかも経済の「緊縮」に伴って何百万人もの中間労働者層にはさらに負担が与えられている。

日本を含むヨーロッパの19の国々は、いまや銀行預金にマイナス金利を採用している。キプロスのベイルインにはイタリアの銀行が続いた。オーストリアは、預金者の負担によるベイルインを導入したEUの銀行再生・破綻処理指令（BRRD）<sup>i</sup> をヨーロッパで最初に採用した国となった<sup>ii</sup>。この指令は預金者の負担によるベイルイン、すなわち預金の没収（オーストリアの場合、Heta（ヘタ）銀行）を導入するものである。ヨーロッパにあるいくつかの脆弱な銀行やアメリカも追従するものと考えられている。そのうえ、歴史的に低迷している企業の売り上げや収益の減少、基軸通貨としてのドルの終焉などにより状況は複雑化している。

これは、「歴史の終わり（End of History）」<sup>iii</sup> にもかかわらず、世界のシステムの危機を示している。そしてシステムが中心部分で壊れているなか、緊急の対処と政策が必要である。また、ゆがんだ不公平な経済的、政治的、社会文化的仕組みの廃止をより容易にするものである。歴史上明らかなのは、経済や政治のシステムは、もはや生産的でないとか、不公平で抑圧的であるとか、破壊的であるとか、人間の基本的な経済や発展や文明の要求に答えられないとなれば、改革されなければならないのである。

軍事的もしくは経済的方法に基づく腐敗、破壊や略奪は軽視され、「終わらない戦争」は放置されている。それはアラブ世界、アジア、アフリカ、ラテンアメリカやウクライナにおける戦争、原油収入に依存する国々、例えば、ベネズエラ、ブラジル、イラン、ロシアで進行し続ける原油価格戦争であり、北アメリカにおいては環境に有害で「非難されるべき」石油化学工業が、業界における大量解雇という犠牲も伴って衰退し続けている。ロシアと中国が設立メンバーの一員となっている上海協力機構は世界の「改革」を主張し、ドルの関与しない新たな国際的金融貿易体制を設立しようとしている。このようなロシアと中国は、軍事的脅威にさらされている。また、武装解除していない北朝鮮のような小国は、朝鮮半島の内外での、水陸における原子力兵器配備を含

む敵対的な軍事演習によって安全でない状態が続いている。

著名なアメリカの弁護士で消費活動家のラルフ・ネーダーはこの状況を、環境や地球レベルの「全世界の人々の企業戦争」と称する。資本主義の中心は、経済における「新封建主義」と「中世主義」に陥り、銀行や企業の資産は隠匿され、生産社会は貧困になっている。

## 2 偽装された紛争、操作された難民危機とイスラーム恐怖症 (Islamophobia)

アメリカと欧州の政府は、セキュリティ対策をしたうえで、戒厳令や強制収容所、政治犯収容所をアメリカや欧州に設置する準備ができています。これは、影の国家 (Deep State) により偽装された怪しげなイスラームのテロリストによる紛争や攻撃や、操作された難民危機 (深刻な人口減少にあるヨーロッパは、賃金を下げ経済の腐敗から目を背けさせるための内紛状況を作り出すために安価な労働力の集団として移民を必要としているにもかかわらず) により正当化されている。これらは、人種的または宗教的嫌悪の扇動を通して、労働者階級と中間階級を分断するものであり、域内の経済危機や経済の緊縮から目を背けさせるものである。これらの国々はすでに、あらゆる社会保障費の削減とともに二桁の失業率に直面している。イギリス最大の教職者年金の一つである大学年金基金 (USS) は、アメリカの年金基金のように、支給年金の大規模な実質的減額を行い、深刻な経済損失を生み出している。

## 3 主要なプライベートバンクや経済団体に対する不処罰

銀行の詐欺の連続は前代未聞になっている。最近ドイツ銀行が自認<sup>vi</sup>したとおり、Libor(ロンドン市場銀行間貸出金利) や外国為替相場といった指標や、また、ウォールストリートや他の銀行のカルテルにより、貴金属市場における金や銀などの価格も操作されてきたのである。「大きすぎて潰せない銀行や企業」は法や公正なシステムを破壊し、支配する。これは、アメリカが主導する軍事同盟により支配されたアフガニスタンの軍事組織による麻薬取引のマネーロンダリングはさておき、金融組織や銀行の上層部がアメリカの財務省の高官を占める「回転ドア」(民間から政府への転身) や、議会や議員へのロビーイング活動により行われている。これら銀行や金融組織の説明義務の欠如は、世界の歴史上最も金のかかる選挙が行われている国々の選挙手続きと関連している。アメリカの最高裁によるシチズンユニテッド対連邦議会選挙委員会事件<sup>vii</sup>の判決は、選挙過程はより「経済化」してもよいとお墨付きを与えた。過酷な現実であるが、かつての民主主義はいまやムッソリーニが推し進めた「企業国家」になっているのである。「大きすぎて潰せない銀行」は、議会や政治家に商業銀行から投機的取引を分離させたグラス・スティーガル法を廃止するようロビー活動を行ったのである<sup>viii</sup>。

## 4 新自由主義もしくは「新保守主義的」な輸出志向の成長への課題

新自由主義、実際には「新保守主義的 (カナダの哲学者ジョン・ラルストン・ソウル)」な時代

における、いくつかの新興国の限定的で一時的な成功は、自立的な成長ではなく、「雇用なき成長」(多国籍企業はたったの2800万人の雇用しか生み出していない。)である。それらの国の多くは中国やいくつかの東南アジア諸国を除き、新興国で発展途上の国である。そして、課題を促進する多国籍企業やG7その他の欧州の国々は自国においては経済の停滞に直面しているのである。

多国籍企業の同盟により生み出された圧倒的な収益は、我々は新たな自律的な成長モデルがなくともG7その他の欧州の国々に追いつけるのではないかといった幻想を生み出し、また、貿易と投資について全く異なる公平な原則に基づいた新たな国際金融システムの構築が必要になった。その手始めは「**新開発銀行**」<sup>ix</sup>と「**アジアインフラ投資銀行**」<sup>x</sup>である。これは、西洋諸国が支配するSWIFTの決済手段に対抗した新しい決済手段の試みである。つまり、自国通貨での決済通貨の固定についての二国間協定の場合を除き、貿易の通貨バスケット制、石油化学工業分野での各種通貨による取引を目指すものであり、ドル取引を迂回して、現在の金融ヘゲモニーの代替を作り、アジアやユーラシアの陸と海における「シルクロード」を作り出そうとするものである。これらは、それぞれの国の成長レベルに合わせた公平で新たな成長モデルや、地球上からの貧国の撲滅という最終目的なしには成功しないだろう。

バルチック海運指数 (ロンドンのバルチック海運取引所が集計する海運の運賃の指数) の最近の減少は、不均衡な輸出に導かれた成長の危機を物語っている。BRICSのすべての国は、発展途上国とともに、多かれ少なかれ、現在優勢な国際的システムにおいて、また、現実には残りの世界が生み出す余剰は枯渇させられるように設計されたシステムにおける、限られた改革もしくは再改革の結果に直面しているのである。

## **5 国連貿易開発会議 (UNCTAD) – 発展途上国における年間一人当たりの平均収入のG7のGDPと比較した割合は減少している–**

この問題を明らかにするには統計データが有用である。世界中の発展途上国及び新興国における産業労働者の割合は増加しており、1980年には52%であったものが2012年には83%に上昇している。一方で、2013年の外国からこれらの国々への投資は、63%にすぎない。いまだに先進国と発展途上の新興国 (中国を除く。) との間のギャップは残っているのである。国連貿易開発会議 (UNCTAD) によれば、**名目及び実質、また合計及び個別のGDPのデータは次の通りである。2005年のUSドルの価値及び為替レートの計算で、1970年乃至1989年の、中国 (香港、マカオ、台湾を含む) を除く、発展途上国における一人当たりの年間平均GDPは、G7(アメリカ、日本、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、カナダ) のGDPのわずか6.0%であった。そして、1999年乃至2013年 (新自由主義がいきわたった時代) には5.6%に下がった。最下位の後進国48か国における一人当たりの年間平均GDPは、同時期に1.5%から1.1%に下がっている。**

中国は、唯一の例外的な新興国である。中国を例外たらしめる特徴はここでは述べず、ただ中国はG7との再統合にもかかわらず、他の途上国よりもより自立的な発展の道を追及したことを言及するにとどめる。その中国でさえ、環境の破壊、労働者の安全の減少、過剰生産、影の銀行<sup>xi</sup>、合理的な程度を超えた不平等、に対する代償を払わされている。

ロシアの旧ソ連崩壊に伴う経済改革、世界中で最も容赦なく強行された新自由主義もしくは新保守主義的政策、についてもここでは述べない。その崩壊はあまりにもよく知られており、いま再生が起きていて、より自立的な経済成長過程へシフトしており、経済制裁にもかかわらず世界から締め出されることないままである。「経済改革」の間には、ある若いロシアの経済学者がBBCのキャスターから「自由市場経済」への移行に伴って犯罪率が天文学的に上昇していることについての説明を求められて、次のように熱心に繰り返していた。-社会主義から資本主義への移行の場面においては犯罪は避けられない、と。この回答は、まさに世界の新自由主義や新保守主義の時代とは何かを物語るものである。

ここで強調しなければならないのは、いかなる経済も世界、国際貿易、または、科学や産業やテクノロジーの発展から閉じこもることはできない、ということである。いかに卓越した社会主義システムも、熟考されたバリエーションをめぐらした異なるモデルを基に構築されたものではない。むしろその逆である。経済的包囲網は、社会主義を採用した国々に対して張り巡らされたのである。それは、中国に最恵国待遇が与えられる前であった。中国に最恵国待遇が与えられたのは、アメリカ、欧州、日本の多国籍企業が、価格競争や経済再編成に伴い、産業をより低額の労働力の地域に再配置することによって、アウトソーシング、また、実質的には生産コスト削減を求めたためであった。このような状況は、旧ソ連の経済政治改革から10年経過するまで変わらなかった。これら両国の存続及び安全への脅威と発展の必要性は、いまや、両国の間の閉鎖的な経済的及び戦略的作戦を導き出している。

## 6 低賃金の搾取

先進国とインドを含む途上国の間のこの継続的なギャップの存続の真の理由は、低賃金の労働力からの搾取を含む余剰の掌握を継続させることにある。バンドン声明や国連の新国際経済秩序に関する宣言にもかかわらず、これらの宣言はG7や欧州の国々の権力によって入念に戦略が立てられてきた、新しい形での植民地支配を継続させるための極秘の会合によって実質的には水泡に帰せられてきたのである。

*「一握りの第三諸国は、グローバル化の流れの中で貿易と産業化で注目すべき進歩をとげたが、中心国と周辺国の間の全体的なギャップは、拡大し続けている。」(ハリー・マゴドフ「グローバル化の新局面への序論」マンスリーレビュー、1992年)*

「悲惨なことに、地球規模でアパレル産業は、途上国にアウトソーシングしている。末端の労働者の賃金は最終小売価格の1~3%である。ロゴが刺繍されたスウェットスーツ製作のドミニカ共和国での賃金は、最終小売価格の1.3%である。フィリピンでのニットスカート製作の賃金は1.6%である。そして中国、インド、インドネシア、ベトナム、カンボジアやバングラデシュではもっと低賃金である。」(ザヒード・ハッサン「バングラデシュにおけるアパレル産業での生活賃金の資金供給」)

これらは一つの産業における例にすぎない。厳しい現実はこちらだ。周辺国である途上国から北半球の先進国への資金の流れは、先進国から途上国への資金の流れよりもずっと多い、まるで植民地時代と同じように。

「...個別企業における莫大な生産経費節減、利益率を上げること、それはより伝統的な年貢の形式であり、継続的に帝国主義的な使用料が制度の中心(北側諸国)に流れ込むことである。絞り出された余剰の全てはグローバルな価値の流れの広大な複雑さに隠されてしまっている。為替レート、隠匿口座、そして何よりも資本主義的なGDP会計そのものなど。」(サミール・アミン、「GDP幻想：一時的な資本主義体制の内部崩壊」)

「...帝国主義的な使用料の一部はその国に残り、中心部には移転されない。しかし、グローバル化・ゲームの中で支配階層が果たす役割がゆえの支配階層へ支払いとなるだけである。約13兆ドルもの年貢は、目下のところ外国のタックスヘイブンの島に蓄えられており、『多額の資金のための要塞化された避難所』になっているのである。」(ジョン・ベラミー・フォスター、「グローバル化した単独資本主義による新しい帝国主義」)

## 7 打ち捨てられた基礎的な経済概念

古典的な経済学者によって定立された経済原則や19世紀もしくは20世紀の欧州、アメリカその他の国々での政治的闘争を通じて生まれた経済的概念はすべて破棄され、虚構でゆがんだ財政や経済の概念はいまや、それに適切な言葉「ジャンク経済」と言い表されている(マイケル・ハドソン「いかに我々はジャンク経済にたどり着いたか。」テレスール(南米のテレビ局) デイズ・オブ・リポルトのクリス・ヘッジによるインタビューに答えて。)

「戦略的」という言葉ほど、主流の経済学者が公共サービスの私物化を正当化するために使う言葉として適切なものはない。かつては、重要な公的義務を果たすための経済的課題のもとに託された公共サービス、例えば、水道、公共医療サービス、電気、運輸や教育がいまや、民間業者に私物化されてしまっている。いまになって我々は「雇用なき成長」といった概念の出現に遭遇している。「ゼロ金利」「マイナス金利」「ベイルアウト (bail out)」「ベイルイン (bail

in)」そして、「キャッシュレス社会」「ヘリコプター・マネー」まで出現した。

多くの国で私物化の進行における新自由主義的課題は、政治的指導者への賄賂に向かっていて、と、前世界銀行総裁でノーベル賞受賞者のジョセフ・スティグリッツはコメントしている。多くの事例で、堅実な財政状況にあって政府に実質的に歳入をもたらす国有企業は、貸借対照表において利益を蓄積して私有化されており、民間企業に経済的利益をもたらしている。

我々の国々のいくつかの国においては、直近の25年以上の間の経済改革は、はっきりと、現地企業家層と様々な分野にわたる彼らの支持者たちに不均衡で偏った富をもたらす政治的イデオロギーもしくはドグマを帯びたものになり、社会全体のニーズは無視されてきた。新興国の経済においてさえ、大規模な腐敗はこの経済システムで拡大し、深く根付き、市民から絞り取っている。政権交代のための定期的な反腐敗運動は、外国や多国籍企業、国際機関、国際基金や財団により財政的基盤を得、地方の政府やNGOにより支援されるが、いつ前政権の信用が失墜しようとも、あらゆる段階において、政府は、自国の市民社会のニーズよりも、グローバル資本よりにしていく。

ブラジルでは、尋常でない腐敗が国会議員に蔓延している。議員らは、ブラジル経済が帝国に支配されていることに反対して選挙で選ばれた大統領を退任させることさえ求めている。一見、予算の専門的事項にすぎないものの、もし仮に大統領がうまく弾劾されたら、将来のブラジルの財務大臣が、アメリカを本拠地とする主導的支配的経済機関から指名される可能性さえある。

「**不当債務 (Odious Debt)**」(経済学者であり経済史家であるマイケル・ハドソンによる)は、貸し手もよくわかったうえで十分な返済能力のない国々や労働者に広がり、世界の主要銀行に富をもたらし、国々や労働者を奴隷化した。例えば、米国における不適切な住宅ローンや、自己破産するしかないくらい蓄えのない学生ローンなどである。ギリシャへの「高利貸し」は、結果的に植民地化をもたらし、とりわけドイツ、フランス、イギリスの銀行によって、ギリシャの前政権時の支配者層や上流階級層にまで拡大し、これらはアメリカの金融機関により保証されている。しかも銀行はギリシャがこれらの負債を返済する能力がないことを知っていたのである。

アルゼンチンの前大統領クリスティーナ・キルチネルによる国家債務再編についても述べる必要がある。圧倒的多数の債権者により承認された債務再編は、アメリカの地方裁判所で、NMLキャピタルを含むヘゲタカファンドの寄りの判断で否定された。これらのファンドは、わずかな債権を安く買ったとき債務再編を拒否したものである。アルゼンチンの控訴も、アメリカの最高裁で棄却された発展途上国の債務再編の道はないのである。

アメリカのレーガン政権時の前財務次官補のポール・クレイグ・ロバートは、これらの政策の裏で起こる悲劇について、注意を促している。それは、生活手段のために人身取引や売春に流れる労働者階級や中間階級の女性や子どもの悲劇である。これらの女性や子どもは誰も助けられず、彼らの家族でさえ、なすすべがない。このようなパターンは南欧においてはとりわけスペインに広がり、また、ウクライナにも広がっている。

このような中で、我々発展途上国の者は、極貧状態のなかで女性の最も基本的な人権が侵害されていることを、知っている。「**「終わりなき戦い」**」のなかで、女性や子どもは極悪な人身取引にさらされ、政府に人身取引されていることを認識もされず、日々の生活において毎日暴力にさらされ、経済学者や政党が「**他に選択肢はない**」と言っている始末である。我々の国のこのような墮落を食い止める革命（必ずしも暴力的でなくてよいのだ。）はないのだろうか。みな革命を恐れる。すでに旧ソビエトと中国でおき、子どもや女性を保護する社会主義国家の革命が起きたことは忘れているのだ。しかし、これらの革命はそれほど重要な成果を上げなかった。人身取引や売春は、世界における「旧ソ連の強制収容所」と理解されておらず、冷戦プロパガンダにも全く役にたたなかったのだ。

(次号に続く)

(訳・注：長谷川弥生)

#### 訳者注

- i “EU Bank Recovery and Resolution Directive(BRRD) : Frequently Asked Questions”  
[http://europa.eu/rapid/press-release\\_MEMO-14-297\\_en.htm](http://europa.eu/rapid/press-release_MEMO-14-297_en.htm)
- ii 「EUにおける金融機関の再生・破綻処理のためのペイルイン・ツールの導入について」  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 ニュースレター  
[https://www.amt-law.com/pdf/bulletins10\\_pdf/140620.pdf](https://www.amt-law.com/pdf/bulletins10_pdf/140620.pdf)
- iii “The end of history is a political and philosophical concept that supposes that a particular political, economic, or social system may develop that would constitute the end-point of humanity’s sociocultural evolution and the final form of human government”
- iv 2013年12月、ドイツ銀行、フランスのソシエテ・ジェネラル、イギリスのロイヤル・バンク・オブ・スコットランドなど8社がLIBORなど国際的な指標金利の不正操作についてカルテル行為を実施したとして摘発された。
- vii シチズンユナイテッド対連邦議会選挙委員会事件 (Citizens United vs Federal Election Commission)：非営利団体 Citizens United が当時アメリカ上院議員で民主党大統領候補であったヒラリー・クリントンのドキュメンタリーをケーブルテレビのオンデマンド形式で放送しようとしたところ、連邦議会選挙委員会 (FEC) が、超党派選挙キャンペーン改革連邦法 (BCRA：BCRAによれば、30日以内に行われる連邦政府の選挙立候補者についての選挙キャンペーンには個人もしくは政治行動団体以外は出資できないとされる) 違反であるとしたことが争われた。シチズンユナイテッドはドキュメンタリー製作費用の出資元を明らかにしなかったことから問題になった。アメリカ最高裁は企業が政党や政治家の選挙のためのキャンペーンに自由に資金援助することは合法である、とした。判決が下された当日に当時のオバマ大統領がこの判決を直接批判したことも注目された。
- viii グラス・スティーガル法は、商業銀行と投資銀行業務を分離することを定めていたが1980年代から銀行業界が廃止を求め、1999年に廃止された。
- ix 新開発銀行 (New Development Bank)：BRICSの5か国 (ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ) が運営する国際開発金融機関。BRICS銀行と呼ばれることもある。
- x アジアインフラ投資銀行 (Asian Infrastructure and Investment Bank)：アジア向けの国際開発金融機関、2015年12月25日に中国が主導し、57か国が創設メンバーとして発足。2016年12月時点で日本、アメリカは参加していない。
- xi 影の銀行 (shadow banking system)：銀行ではない証券会社やヘッジファンドなどの金融機関が行う金融仲介のこと